

データヘルス計画

個別保健事業の実施状況について

第1期データヘルス計画個別保健事業

- 1 特定健康診査未受診者対策事業
- 2 特定保健指導事業
- 3 健診要医療判定者受診勧奨事業
- 4 糖尿病性腎症重症化予防事業
- 5 ジェネリック医薬品普及促進事業

※ 2,3については保健福祉部実施

特定健康診査未受診者対策事業

① 受診勧奨の実施

はがき送付

10月：約 4,000人

1月：約 36,000人

電話勧奨

8月～3月：3,106人

健診データやしせつデータを活用し
グループ分けによる勧奨を行った

【グループA】

期 間 6月～1月

対 象 者 オプションクーポン対象者 (40・45・50歳)

対象者数 1637人

電話勧奨	既勧奨者	うち受診者数 (人)	受診率 (%)	効果
○	982	254	25.9	
電話勧奨	未勧奨者	うち受診者数	受診率 (%)	電話勧奨しなかった場合と比較して7.6% <u>受診率が</u> <u>増加</u> している。
×	785	144	18.3	

【グループB】

期 間 7月～2月

対 象 者 不定期受診者（H26～28受診し H29未受診者）

対 象 者 数 2,203人

電話勧奨	既勧奨者	うち受診者数	受診率 (%)	効果
○	1,686	560	33.2	電話勧奨しなかった場合と比較して 5.9% 受診率が 増加 している。
×	517	141	27.3	

【グループC】

期 間 12～2月

対 象 者 H28年度クーポン利用者のうちH29未受診者

対象者数 283人

	既勧奨者	うち受診者数	受診率 (%)	効果
電話勧奨 ○	173	85	49.1	電話勧奨しなかった 場合と比較して 30.9% <u>受診率が</u> <u>増加</u> している。
電話勧奨 ×	未勧奨者	うち受診者数	受診率 (%)	
	110	20	18.2	

特定健康診査未受診者対策事業

② 受診環境の整備

- 40・45・50歳到達者を対象としたオプション検査の無料クーポンの配付
『心機能, 胃がんリスク, 糖尿病性腎症検査』
- 夜間・土日夜間の健診 38回 (H28年度 35回)
- 健診問診票を, 公共施設や包括連携協定による, イトーヨーカドー, イオングループ市内6店舗, ラルズ市内7店舗に配架

特定健康診査未受診者対策事業

③ 広報・その他

- フリーペーパーや報道機関の活用継続
- けんしんカレンダー全戸配付
- 医療機関・公共施設や包括連携協定による、イトーヨーカドー、イオングループ市内6店舗、ラルズ市内7店舗にポスター掲示
- 市電・**函バスの車体広告**

函館バス サイドラッピング広告



特定健康診査未受診者対策事業

平成29年度特定健診受診率：**30.8%**（速報値）

40～44歳	18.2%（16.9%）	1.3%増
45～49歳	17.9%（16.9%）	1.0%増
50～54歳	20.5%（19.9%）	0.6%増

<内部評価> B

電話勧奨者の選定や、勧奨方法の工夫など、さらなる受診率向上に繋げるための効果的な取組の検討が今後も必要。

平成30年度の取り組み

これまでの取り組みに加えて、

インセンティブ付与の取り組みとして、特定健診受診者の中から、毎月抽選で10名様に3千円相当のお米券のプレゼントを実施し、健康無関心層へのきっかけづくりを行う。

函バス車内アナウンス (1日7路線590回)

* H30年10月末受診率 13.7% (13.1%)

()内H29年度

特定保健指導事業

(保健福祉部所管)

利用率 H28年度 22.3%

→H29年度 16.5%

訪問指導

動機付け支援対象者のうち、早期の受診が必要な全対象者に対象を拡大して実施

インセンティブの付与

- 特定保健指導利用者に、しょうゆスプレーボトルなどを贈呈
- 評価終了者に抽選で健康関連商品を贈呈

<内部評価> B

訪問指導の実施やインセンティブ付与などにより利用率の向上がみられていたが、前年度実績を下回ったことから、より効果的な方法を検討する必要がある。

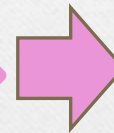
健診要医療判定者受診勧奨事業

(保健福祉部所管)

該当者の健診結果通知表に
受診勧奨コメントの記載



電話による受療勧奨



不在者に
文書送付

* H29年度受療率 58.4% (見込)

<内部評価> B

受診が必要とされた多くの方が早期に受診できるよう、勧奨方法の工夫や指導内容の充実を図る必要がある。

糖尿病性腎症重症化予防事業

H29年度

* 事業参加者

プログラム参加者 15名

継続フォロー者 21名

* 保健指導実施期間 6カ月

※継続フォローは半年毎の電話支援

糖尿病性腎症重症化予防事業

- * 参加者の8割以上に検査数値の維持・改善がみられ、人工透析への移行者なし
- * 参加者全員が、生活習慣改善に前向きに取り組んでいた。

<内部評価> B

参加者の生活習慣の改善状況や、検査数値の改善結果から、保健指導による一定の効果がみられたが、継続支援の方法や事業の展開について、協力医療機関の意見を参考に検討が必要

糖尿病性腎症重症化予防事業

H30年度

* 事業参加者 (9医療機関通院患者)

プログラム参加者 15名

継続フォロー者 23名

* 保健指導実施期間 6カ月

※継続フォローは半年毎の電話支援

ジェネリック医薬品普及促進事業

平成29年度

被保険者

→ 希望シールの配布やこくほだより
などの配布物への掲載

医療機関等

→ 協力依頼

ジェネリック医薬品に
変更可能な先発品を処
方されている被保険者

→ 差額通知の送付

ジェネリック医薬品普及促進事業

使用割合（目標値）

全体 70% → 73.3%

女性 69% → 71.5%

男性 73% → 75.6%

男性に比べ割合の低い女性をより多く対象

〈内部評価〉 A

差額通知対象を男性に比べて使用割合の低い女性をより多く抽出し女性の使用割合の上昇に努めたことで、男女ともに目標の使用割合を達成することができた。

ジェネリック医薬品普及促進事業

平成30年度

○希望シールの配布
全被保険者に配布

○差額通知の送付
男性に比べ使用割合の低い女性に着目



効果的な対象者の抽出等

第2期データヘルス計画個別保健事業

- 1 特定健康診査未受診者対策事業
- 2 健診要医療判定者受診勧奨事業
- 3 要医療者重症化予防事業（新規事業）
- 4 糖尿病性腎症重症化予防事業
- 5 ジェネリック医薬品普及促進事業

※ 2については保健福祉部実施